

前期基本計画 平成28年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 熊谷和久
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	行政の情報を積極的に、かつ分かりやすく伝えることにより、市民と行政が情報を共有し相互理解が図られ、総合計画の認知度と活用度を高める仕組みを構築し、市民が地域のことを自ら考え、行動する「住民自治」の活動が全市域に広がるよう、政策・施策が確実に展開されている姿をめざします。
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	-	
			15.7	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	-	-	-	-	0.0	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06020100 総合計画に基づく政策の推進 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	-	
			15.7	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 06020100 総合計画に基づく政策の推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	-	-	-	-	0.0	
3	暮らし 06020200 市民満足につながる行政改革の推進 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40	42	43	45	46	-	
			36	-	-	-	-	0.0	
4	幸福 06020200 市民満足につながる行政改革の推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	-	-	-	-	0.0	
5	暮らし 06020300 新たな価値創造のための連携の推進 連携事業の取組数 単位 件	9	10	11	13	15	16	-	
			9	-	-	-	-	0.0	

前期基本計画 平成28年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 熊谷和久
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

行政情報を積極的にかつ分かりやすく伝えるために、総合計画の基本構想を中学生が理解できるパンフレットを岩手県立大学生等の協力を得て作成し、平成27年4月に全戸配布しています。さらに、総合計画の内容を掘り下げた概要版を平成28年2月に全戸配布し、総合計画の周知に努めています。また、市民と行政の情報の共有については、広報やホームページ以外に、第5次滝沢市総合計画以来10年間実施した地域社会アンケートや、全自治会を回る市政懇談会などにより、市民の声を聴き、行政の情報を説明するチャンネルを設け、継続しています。「住民自治」の活動が全市域に広がることを目指し、自治基本条例から市域全体計画及び地域別計画に至る、市民が一体となって自治への取組を進められる仕組みが第1次滝沢市総合計画にて出来上がっていることから、その仕組みを活かし、総合計画の認知度を上げていく必要があります。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

社会環境の環境の変化としては、少子高齢化による地域密着人口の増加に対応した、幸福感、暮らしやすさの方向性を明示することが求められていることから、地方分権の進展と新たな広域連携や国の地方創生の動きなどを踏まえ、本市の特色を生かした人々が集い活気あふれる市に向けた政策の推進が必要となっています。また、昨今の国際情勢を背景とした国の防衛大綱や中期防衛力整備計画による自衛隊組織の再編が、駐屯地周辺の環境や国から市への交付金などに与えることから、国の動向を注視しながら、駐屯地の現状維持についての要望活動を岩手山中演習場周辺市連絡協議会により継続して進める必要があります。

(3) 政策との関連性

政策である「総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します」は、本基本施策と関連性が非常に強く、住民自治の深化を目指し、市民主体による地域づくりを進めるには、総合計画の認知度と活用度を高め、そして各主体との連携による新たな価値の創造と財源の確保に努める必要があります、併せて積極的なPRと情報の共有を図ることが政策の実現につながるものと考えます。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

基本施策である「住民自治につながる総合計画の確実な推進」を進めるためには、地域づくりを支援する職員が総合計画を理解する必要があり、その趣旨を踏まえて、担当する行政サービスが個々に展開されることが必要です。まずは、担当する事務事業と市の方針、法令の規定を確認し、各部における事務事業の優先順位を付すことにより、職員が事務事業の優先順位を考える仕組みの定着を図ります。併せて、総合計画の推進課として、重点事業の指定を総合計画への寄与度に基づき指定し、職員のみならず、市民への公開を検討します。また、市民主体の地域づくりを進めるために、総合計画の趣旨をPRし、認知度を高めることが必要であり、従来行っているパンフレットの配布や広報紙、ホームページ等の活用と地域懇談会等の開催に加え、関係機関、各種メディアとの積極的な連携による市民の目に触れる総合計画のPRに取り組みます。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

住民自治につながる総合計画を確実に推進するためには、市民に総合計画を知ってもらい理解してもらうことが最重要課題であります。現在市民の認知度が13.5%であることからこの認知度を高めるために、企画政策課が所管する4つの施策すべてで、「幸せの特等席滝沢」をキャッチコピーとした、職員と市民の目に触れる新しい取組を具体化します。また、総合計画の分野別計画として「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定したことから、地方創生に向けた具体的な取組についても、盛岡広域都市圏との連携も含め、総合計画の推進と一体となって進めてまいります。

(3) 基本計画期間及び平成28年度重点課題に基づく優先順位の考え方

基本施策のめざす姿を実現するためには、総合計画と市長方針に基づく政策、施策の方針展開について積極的にPRし理解を図る必要があります、これらの周知を図る取組を優先的に進めていきます。

